Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/003680

International filing date: 25 February 2005 (25.02.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-055171

Filing date: 27 February 2004 (27.02.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 April 2005 (14.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



25.02.2005

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 2月27日

出 願 番 号 Application Number: 特願2004-055171

[ST. 10/C]:

[JP2004-055171]

出 願 人
Applicant(s):

日本農産工業株式会社 株式会社東京大学 T L O

2005年 3月31日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 1) II)



```
特許願
【書類名】
             P04-0009
【整理番号】
             平成16年 2月27日
【提出日】
             特許庁長官 殿
【あて先】
             A23K 1/16
【国際特許分類】
【発明者】
             東京都文京区本郷7-3-1 池之端宿舎RA36
  【住所又は居所】
             辻本 元
  【氏名】
【発明者】
             東京都文京区千駄木3-38-6 セブンスターハイツ千駄木3
  【住所又は居所】
             增田 健一
  【氏名】
【発明者】
                                日本農産工業株式会社内
             茨城県つくば市田倉5246
  【住所又は居所】
             石原 隼
   【氏名】
【発明者】
                                日本農産工業株式会社内
             茨城県つくば市田倉5246
   【住所又は居所】
              金子 政弘
   【氏名】
【発明者】
                                日本農産工業株式会社内
              茨城県つくば市田倉5246
   【住所又は居所】
              波多野 義一
   【氏名】
【発明者】
                                日本農産工業株式会社内
              茨城県つくば市田倉5246
   【住所又は居所】
              櫻井 忠
   【氏名】
【発明者】
              岐阜県多治見市大針町657-1 日本農産工業株式会社内
   【住所又は居所】
              山口 真博
   【氏名】
 【特許出願人】
              000232612
   【識別番号】
              日本農産工業株式会社
   【氏名又は名称】
 【特許出願人】
              899000024
   【識別番号】
              株式会社先端科学技術インキュベーションセンター
   【氏名又は名称】
 【代理人】
              100091096
   【識別番号】
   【弁理士】
              平木 祐輔
   【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
   【識別番号】
              100096183
    【弁理士】
   【氏名又は名称】
              石井 貞次
 【選任した代理人】
              100107168
    【識別番号】
    【弁理士】
               安田 徹夫
    【氏名又は名称】
 【手数料の表示】
               015244
    【予納台帳番号】
               21,000円
    【納付金額】
 【提出物件の目録】
```

特許請求の範囲

1

【物件名】

【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 【包括委任状番号】 要約書 1

9603102

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

アミノ酸含有原料を含まず、アミノ酸単体を1種以上含有することを特徴とする食物アレルギー反応低減用ペットフード。

【請求項2】

馬鈴薯、甘藷、米、あわ、ひえ、こうりゃん、とうもろこし、エンドウ豆、ビール酵母、パン酵母から選択した蛋白質を含む原料を1種類とアミノ酸単体を1種以上含有することを特徴とする食物アレルギー反応低減用ペットフード。

【書類名】明細書

【発明の名称】食物アレルギー反応低減ペットフード

【技術分野】

[0001]

本発明は、食物アレルギー反応低減ドライペットフードに関する。

【背景技術】

食物中の蛋白質は動物の成長及び身体の機能や維持のために必要とされる必須の栄養素 であり、ペットとペットフードの関係においても同様である。しかし、食物アレルギーを 有する場合では、摂取した食物の中に含まれている蛋白質を体内の免疫系が抗原と誤認識 するため、過敏性反応を生じ皮膚や粘膜に炎症があらわれる。ペットにおいては動物性蛋 白質源に対し炎症を表すものが多い。近年ではペットにおいても食物アレルギー疾患と診 断される例が増加している。食物アレルギーは、食物の中の蛋白質に存在するアレルゲン が抗原提示細胞に取り込まれてT細胞抗原決定基としてTリンパ球に抗原提示される。その 抗原情報に従って刺激を受けたBリンパ球より食物中のアレルゲンに対するIgEが産生され る。IgEは肥満細胞表面に接着して食物アレルゲンのB細胞抗原決定基を通して食物抗原を 認識した際にヒスタミンを放出させることでアレルギー反応が生じる。その為、食物アレ ルギー反応の低減のため、ペットフードを構成する様々な原料のうちアレルゲンとなりに くい蛋白質源を複数使用する、もしくは蛋白質を分解し分子量を低くすることでアレルゲ ンとならないようにした加水分解ペプチドが使用されている。

[0003]

しかしながら、食物アレルギーを有する場合において、食物アレルギー反応を起こす蛋 白質源が1種類とは限らず複数のアレルゲンに反応することもあるため、食物中の蛋白質 源の種類が多いほど食物アレルギー反応を生じるリスクは高くなる。また現時点ではアレ ルゲンになりにくいとされている蛋白質源を使用しても、既に有しているアレルゲンと種 が近い蛋白質源の場合ではT細胞抗原決定基およびB細胞抗原決定基が同じである場合が多 く、アレルギー反応が起こることがある。さらに、加水分解により低分子化されたペプチ ドに対しても抗原提示細胞が認識し、T細胞抗原決定基をTリンパ球へ伝達することでアレ ルギー反応が起こることがあるほか、ペットが下痢や軟便傾向を示すことがあるなど満足 すべきものではない。また、ホームメイドでペットの食事を作ることで、アレルゲンとな る蛋白質を与えないようにする試みも一部で行われているが、食事の調理に手間がかかる ことや保存が効かないため必要な時にすぐ与えることができない、ペットに必要な全ての 栄養素を過不足無く供給することが困難で栄養失調による体重減少がみられたりする他、 ペットの嗜好が悪いといった問題がある。従って、より食物アレルギー反応が発生するリ スクを低減しかつ簡便にペットに供することが可能なペットフードに対する要求が存在す る。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

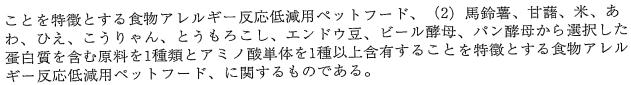
本発明は、食物アレルギー反応の発生を低減しかつ簡便にペットに供することができる ペットフードの提供を課題とする。

【課題を解決するための手段】

[0005] 本発明は、ペットフード中の蛋白質源の代替として蛋白質の最小構成単位であるアミノ 酸を使用するもしくは、アミノ酸とアレルゲン性の低い蛋白質を含む原料1種類とし、か つエクストルーダーにて加熱押出成型して膨化発泡させることで使用者が簡便に供するこ とが可能で保存も容易でペットに必要な栄養素を充足する嗜好の良好なドライペットフー ドにより食物アレルギー反応の発生を低減し、ペットの健康に寄与するものである。

[0006]

すなわち本発明は、(1)アミノ酸含有原料を含まず、アミノ酸単体を1種以上含有する



[0007]

アミノ酸は蛋白質の最小単位であるため、蛋白質そのものやペプチド等と異なり食物として摂取しても食物アレルギーの抗原として認識されることは全くないため、アミノ酸をペットフードから摂取しても食物アレルギーを有するペットにおいて食物アレルギー反応は生じないため、食物アレルギー反応の低減には有効である。

[0008]

アミノ酸と食物アレルギーのアレルゲンになり難い蛋白質を含む原料1種類を組み合わせることでは、複数の蛋白質を含む原料を使用している場合より食物アレルギー発生のリスクを低減させることが可能となり、また蛋白質を含む原料が1種類となることでバランスが悪くなっているペットフード中のアミノ酸バランスを整え、ペットのアミノ酸要求量も充足することが出来る。ペットフード中のアミノ酸は、単体を1種以上含有していれば良いが、必須アミノ酸10種を含有していればペットの健康維持においてより好ましい結果が得られる。

[0009]

なお、蛋白質を含む原料を 2 種類以上使用すると、食物アレルギー発生のリスクを低減する程度が低下する。

[0010]

上記のペットフードをエクストルーダーにて加熱押出成型し膨化発泡したドライペットフードとすることで使用者が必要な時にすぐに供することができ保存も容易なペットフードを得ることができる。本フードと水のみでペットを健康に飼育することが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 1\]$

本発明者等は、食物アレルギーを有するペットに対して、アミノ酸含有原料を含まず、アミノ酸単体を1種以上含有している、あるいは更に馬鈴薯、甘藷、米、あわ、ひえ、こうりゃん、とうもろこし、エンドウ豆、ビール酵母、パン酵母から選択した蛋白質を含む原料を1種類加えた組成のドライペットフードを給与することにより、食物アレルギー反応発生のリスクを低減し、かつ使用者が簡便に供することができペットの健康を維持できることを見出した。本発明の目的は、ペットフード中の蛋白質を含む原料の種類を0ないし1つに制限する事により食物アレルギーを有するもしくはその疑いのあるペットに対し食物アレルギー反応が発生するリスクを低減させる使用の簡便なドライペットフードを提供することである。

【発明の効果】

[0012]

本発明によるドライペットフードを、食物アレルギーを有するペットに給与すると、食物アレルギー反応発生を低減させることができ、ペットの嗜好や糞便性状も良好でありペットの健康維持に寄与するものである。

【発明を実施するための最良の形態】

[0013]

以下に、本発明を説明する。本発明はこれに限定されるものではない。

【実施例】

[0014]

(1) 表1の組成のドッグフード用原料を用意した。

【表1】

澱粉類、デキストリン類、糖類	57	重量部
ポテトプロテイン	10	重量部
アミノ酸類 *	7	重量部
大豆油	15	重量部
セルロース	5	重量部
ビタミン類、ミネラル類	6	重量部

*:アミノ酸類にはアラニン、アルギニン、アスパラギン、アスパラギン酸、メチオニン 、シスチン、システイン、グルタミン酸、グルタミン、グリシン、スレオニン、ヒスチジ ン、バリン、ロイシン、イソロイシン、リジン、トリプトファン、フェニルアラニン、チ ロシン、プロリン、セリン、タウリンを含む

[0015]

(2) 上記(1) で準備した原料をリボンミキサーを用いて十分に混合した後、エクストル ーダーに供給して押出成型して膨化発泡させ、それを高速カッターにて切断して直径が8 ~12mmの球状の粒を造粒し、ドライヤーにて乾燥しドライドッグフードを製造した。

[0016]

- (3) 上記(2) で得たドッグフードから抽出したタンパク質を抗イヌIgE抗体を用いたウ エスタンブロッティングに供試し、食物アレルギーを有するイヌの血清中のIgEが本ドッ グフード中のタンパク質と結合するかどうかの確認を行ったところ、結果は図1に示すと おりで陽性対照の牛肉抽出液に対してはイヌIgEが結合するタンパク質が検出されたが、 本ドッグフードでは検出されず、本ドッグフードのタンパク質はイヌIgEと結合しないこ とが示された。
- (4) 更に上記(2)で得たドッグフードから抽出したタンパク質を2頭の食物アレルギー を有する犬のリンパ球への反応を調査したところ、図2に示すとおり本ドッグフードに対 するリンパ球の反応性は無刺激のリンパ球と同程度であり、陽性対照の食物抗原と比較し て著しく低値であり、本ドッグフードは食物アレルギーを有する犬のリンパ球を刺激しな いため、T細胞抗原決定基を通した食物アレルギー反応を惹起しないことが示された。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

本ドッグフードを犬に8週間給与した。給与対象の犬は、8週間の摂取物は水と本ドッグ フードのみとした。各犬には個々の犬の体重に基づき算出したカロリー必要量を充足する 量の本ドッグフードを給与した。フードの摂取状況は良好で、フード切り替え直後では一 部の個体にとまどいがみられたものの概ね給与したフードをほぼ100%摂取しており本フー ドの嗜好が高いことが示された。図3に給与量に対するフードの摂取量を示す。

[0018]

給与時の供試個体の体重観察の結果、著しい体重減少等は観察されず健康状態が維持さ れていたことが示された。図4に体重の推移を示す。

[0019]

給与開始時と8週間後の血液検査においても、栄養失調等の徴候は認められず、また、 臨床観察においても異常は認められなかった。これらのことより、本ドッグフードの給与 した供試個体が健康な状態を維持していたことが示された。ヘマトクリットの結果を図5 に、ヘモグロビンの結果を図6に、血中総蛋白、血中アルブミンの結果をそれぞれ図7、 図8に示す。

[0020]

給与時の糞便性状は良好であり、正常な排便が観察された。図9に糞便性状の観察結果 を示す。

【図面の簡単な説明】

[0021]

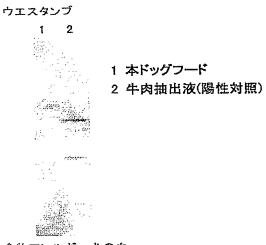
【図1】本ドッグフード抽出液と食物アレルギー犬血清中IgEの反応を示す図。

出証特2005-3028525

- 【図2】食物アレルギー犬における本ドッグフード抽出液に対するリンパ球の反応性を示す図。
- 【図3】 フード摂取割合を示す図。
- 【図4】体重の推移を示す図。
- 【図5】ヘマトクリットの推移を示す図。
- 【図6】ヘモグロビンの推移を示す図。
- 【図7】血中総蛋白の推移を示す図。
- 【図8】血中アルブミンの推移を示す図。
- 【図9】糞便性状を示す図。

【書類名】図面 【図1】

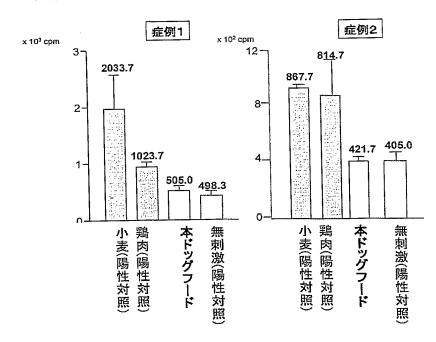
本ドッグフード抽出液と食物アレルギー犬血清中 IgE の反応



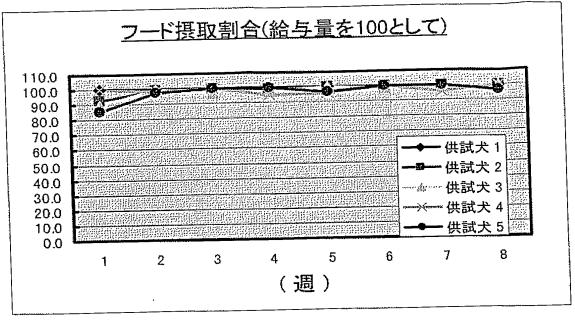
食物アレルギー犬の血 清中 IgE に反応する成 分は検出されない

【図2】

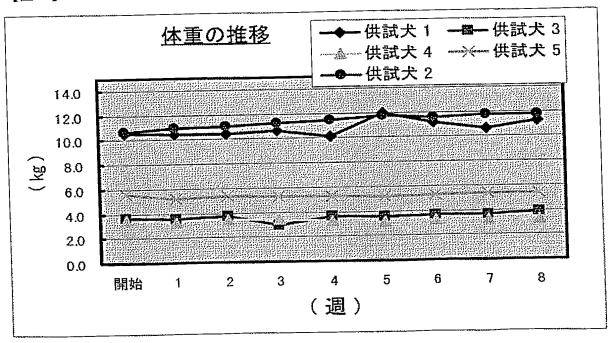
食物アレルギー犬における本ドッグフード抽出液に対するリンパ球の反応性



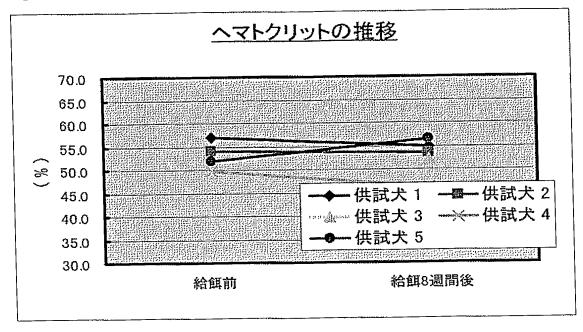
【図3】



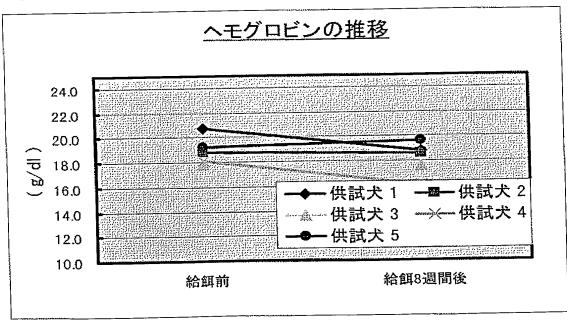
【図4】



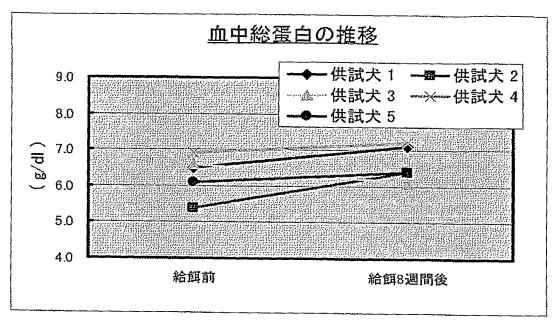
【図5】



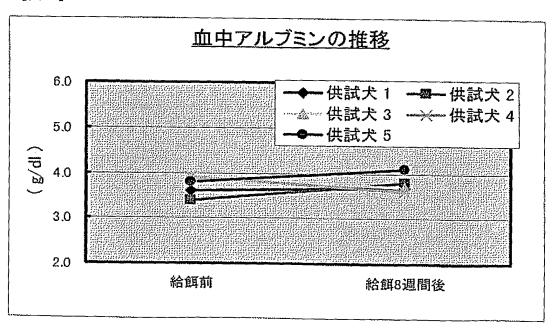
【図6】



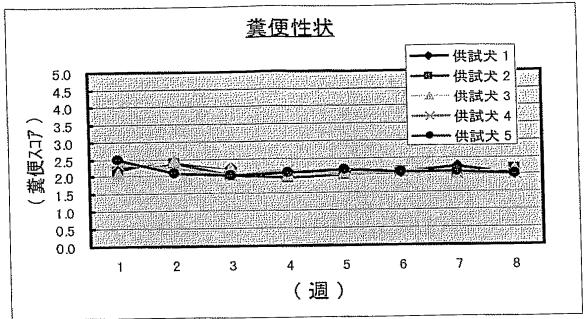
【図7】

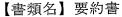


[図8]









【要約】

本発明は食物アレルギーを有するペットに、食物アレルギー反応が生じるリス 【課題】 クを低減した、簡便に供することができるドライペットフードを提供することを目的とす

【解決手段】 ペットフード中にアレルゲンとなる蛋白質を含有しないようにするため、 アミノ酸含有原料を含まず、アミノ酸単体を1種以上含有する、あるいは更に馬鈴薯、甘 藷、米、あわ、ひえ、こうりゃん、とうもろこし、エンドウ豆、ビール酵母、パン酵母の いずれかから選択した蛋白質を含む原料を1種類加えた組成としたドライペットフードを 給与することにより解決できることを見いだした。

【選択図】 なし

特願2004-055171

出願人履歴情報

識別番号

[000232612]

1. 変更年月日 [変更理由]

1993年11月17日

住所氏名

住所変更 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

日本農産工業株式会社

特願2004-055171

出願人履歴情報

識別番号

[899000024]

1. 変更年月日

1999年 9月16日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルヂング6

階

氏 名

株式会社 先端科学技術インキュベーションセンター

2. 変更年月日 [変更理由]

2004年 5月10日

名称変更 住所変更

住 所

東京都文京区本郷七丁目3番1号

氏 名

株式会社東京大学TLO